

「この議会に向けて」

埼玉県和光市議会議員 菅原 満
客員研究員

◆「自治体議会選挙制度」の見直し?

総務省の「地方議会・議員に関する研究会」が報告書を取りまとめ平成29年7月に公表されています。(以下、「報告書」)ポイントとしては、都道府県、市区町村議会の選挙制度について見直しの方向性を示したものです。冒頭、地方議会・議員を取り巻く環境で認識に触れ、以下の内容が報告されています。

●市区町村議会議員選挙

「報告書」の中で、考えられる市区町村議会選挙に関しては、「考えられる市区町村議会議員の選挙制度」として三つの案を示して、その導入への理由、メリット、留意事項を示しています。

【案1】中規模から大規模団体として、「政策・政党本位の議会構成を促進する方向性」として「**比例代表選挙を導入する案**」、次に、【案2】小規模から中規模団体として、「現行の地域代表性に配慮しつつ、議員間のグループ化を促すとともに住民のより多様なニーズを反映する方向性」として「**投票方法に制限連記制を導入しつつ、必要に応じて選挙区設置を進める案**」、そして、【案3】として小規模団体における代替案が示されています。

●都道府県議会議員選挙

考えられる都道府県議会議員の選挙制度に関しては、「**比例代表選挙を導入する案**」の検討示し、メリット、留意点に触れています。基本的には、この比例代表選挙について検討した内容が報告されています。

●「おわりに」として、「純粹に学術的な観点に立つて議論を深めてきた」、「地方公共団体の選挙制度は、地方自治のみならず、政治面への大きな影響与える事柄であり、今後、民主政治の根幹にかかわる問題として、当事者である地方自治関係者や、国会、政党をはじめ各方面において幅広い国民的な議論が行われることを期待したい。」と結んでいます。

欧米では、小選挙区、小選挙区と大選挙区（行政区全体）の組み合わせ、半数改選（奇数の場合は、半数とはならない）、比例代表などの制度があります。イングランドでは、首長を直接公選制にする際は、住民投票が行われています。アメリカでは、大都市において一つの政党に議席が偏る事例、首長や議員の期数制限をしている事例があります。

今後の人口減少が進むと予測される中、各地域の自治体議員がどのように住民意見をくみ取っていくか、さらに、それを行政運営に反映させていくか、大きな課題であり、まさしく自治体議会議員や住民によって、自己の

	減少数
～10万未満	1
10万以上20万未満	6
20万以上30万未満	13
30万以上40万未満	13
40万以上50万未満	3
50万以上60万未満	4
60万以上70万未満	1
70万以上80万未満	2
80万以上90万未満	0
90万以上100万未満	0
100万以上	2

住む町の将来について論議を尽くしていく必要があると
考えます。

(※表は、平成17年から平成47年まで各都道府県人口推計
での減少数。例えば、100万人以上の減少は2団体が見込
まれる。・社人研、平成25年3月推計人口資料より作成。)

◆決算議会を迎えて

毎年、「予算、補正、決算」というサイクルで議会審査
が進んでいきます。地方議会では、翌年度予算編成前に
決算審査(開会中・閉会中)が行われることから、決算
審査の内容が予算編成に反映することが可能となります。
繰り返しになりますが、自治体の規模や事業によって
は、多くの個別決算書をチェックすることになります。
ほかに、成果と実績、普通会計としての決算統計、健全
化比率、新公会計、事務事業評価と財政運営を確認する
多くの資料があります。そして、支出の裏付けとなる法
令、条例、規則、要綱などがあります。

規則、要綱などの見直しは、長によって行われていま
すので、手間がかかりますが、つねつね目を通しておくと
良いと思います。

◆国の動きも参考に

経済財政諮問会議などの論議※が伝えられています。内
容としては、地方の「積立金の増加や単独事業について、実
態把握をすべきではないか。」という趣旨の指摘があり、こ
れに対して「個別団体」との詳細な状況を更に把握する必
要があり、このような考え方で基金の積立てを行ってい

るのか、調査分析を行う。」高市議員(当時・総務大臣)
が答えています。

積立金、地方債や臨在債、単独事業について、必要性
や維持補修の状況、将来負担など、国の動向にも注意を
払いつつ、予算執行、財政運営について確認しておくこ
とが考えられます。(※平成29年5月11日開催議事要旨
を参照。)必要によっては、個別自治体の状況を踏まえ、
意見書などで要望を提出していくことも考えられます。

◆個別歳出の分析と将来への備え

各自治体とも、民生費(社会保障関係)の歳出が増大
していると思います。歳出の効果を把握することが重要
です。自治体によって重点課題が異なり、歳出もそれに
合わせての予算措置や歳出結果となっていると思います。
子どもの学習支援、食の安心・安全と知識啓発や認識
促進、自殺対策など自治体の行政は、細かく、しかも広
がりを見せてきています。自殺対策など自治体によって
は、条例化により対策を進めている事例もあります。

子どもへの学習支援では、小・中学生への支援だけでは
なく、高校進学後のフォローも行っている自治体もみら
れます。縦割りではなく、行政全体として横割りの取組
の充実が一層求められています。(※参考)「子どもの学習
支援事業の効果的な異分野連携と事業の効果検証に関する
調査研究事業」報告書 特定非営利活動法人さいたまユース
サポートネット <http://www.saitamayouthnet.org>

(『2017年8月』発行より)